

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月14日
【中間会計期間】	第15期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社クラウドワークス
【英訳名】	CrowdWorks Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 浩一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目3番1号
【電話番号】	03-6450-2926
【事務連絡者氏名】	取締役 月井 貴紹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目3番1号
【電話番号】	03-6450-2926
【事務連絡者氏名】	取締役 月井 貴紹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	11,199,766	11,116,411	22,657,413
経常利益 (千円)	777,714	285,776	1,759,193
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	303,344	89,776	257,066
中間包括利益又は包括利益 (千円)	310,320	99,239	208,607
純資産額 (千円)	7,429,046	6,859,025	6,746,063
総資産額 (千円)	17,535,406	14,977,435	15,690,790
1株当たり中間純利益又は1株当 たり当期純損失 () (円)	19.22	5.68	16.28
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	19.07	5.66	-
自己資本比率 (%)	39.5	43.3	40.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	620,926	286,811	1,738,297
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,481,467	387,752	1,061,508
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,932,045	274,808	1,490,746
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	7,186,339	7,332,998	8,282,371

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（マッチング事業）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社AI techは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社CLOCK・ITは当社の連結子会社である株式会社クラウドワークスコンサルティング（旧株式会社インゲート）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2026年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用環境の改善や人手不足を背景とした賃上げの進展により、個人消費やサービス業を中心に持ち直しの動きが見られるとともに、企業においてはデジタル化や省力化に向けた投資の拡大も継続し、総じて緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価の上昇や金融資本市場の変動に加え、中東情勢や米国の通商政策を巡る動向等の影響もあり、企業を取り巻く経営環境の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

労働市場においては、構造的な人手不足の深刻化と賃上げの進展を背景とした人材獲得競争の激化により、企業における人材確保は引き続き重要な経営課題となっています。このような状況のもと、企業では業務効率化・生産性向上の取り組みが加速しており、DXやAXの推進に加え、外部人材の活用や業務プロセスのアウトソーシング、業務の自動化を組み合わせた柔軟な業務運営の実現に向けたニーズが高まっています。その結果、エンジニア市場においてはAIやデータを活用した設計・分析・運用等の高度なスキルを有する人材への需要が拡大しています。一方で、定型業務においてもAIの活用が進展しており、エンジニアに求められるスキルの高度化・専門化が進んでいます。

また、個人においては、雇用慣行の変化を背景に、自律的なキャリア選択やライフステージに応じた多様な働き方へのニーズが高まっています。一方で、企業側ではチーム連携やコミュニケーションを重視する観点からオフィス回帰が加速しており、個人と企業の双方にとって最適な働き方を模索する局面にあります。

このような社会・経済環境のもと、当社グループは「個のためのインフラになる」をミッション、「人とテクノロジーが調和する未来を創り、個の幸せと社会の発展に貢献する」をビジョンとして掲げ、フリーランス人材を中心とした人材マッチングサービス及び企業の生産性を向上するDX・AIソリューションを展開しています。2026年3月末時点で登録ユーザー数は778.7万人（前年同期比+73.6万人）、登録クライアント数は110.4万社（前年同期比+6.7万社）となりました。今後も既存事業の成長並びにDXコンサル事業の拡大、さらに企業におけるAI活用の支援強化に引き続き注力してまいります。

既存事業の主軸であるマッチング事業においては、企業におけるAI活用の進展に伴い変化する人材ニーズを捉え、コンサルティングを通じた付加価値の高いサービス提供により、1社あたりの契約単価向上に向けた取り組みを進めております。また、企業のDXニーズへの対応を強化するため、2025年に発足した新会社クラウドワークスコンサルティングを中心に、グループ全体での事業成長に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、DXコンサルの推進に向けた人材投資を進めるとともに、企業におけるAI導入・活用の進展に伴い急速に高まる業務プロセスの自動化ニーズを背景に、業務効率化を支援する新たなサービス（AI-BPO）の開発・提供に向けた取り組みを推進しています。今後も中堅・中小企業を対象に「DXコンサルの民主化」の実現に向け、顧客基盤の拡大に取り組んでまいります。

ビジネス向けSaaS事業においては、大企業や成長企業を中心に、従業員の工数を可視化する生産性向上SaaS「クラウドログ」の導入が進んでいます。また、「クラウドログ」により取得した工数データを活用し、経営課題の把握や業務効率改善に向けた提案を行うとともに、正社員コンサルタントおよびフリーランス人材を活用したコンサルティング、開発、RPA導入等を通じたDX支援にも取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高11,116,411千円（前年同期比0.7%減）、売上総利益は4,633,444千円（前年同期比2.1%減）、営業利益は218,095千円（前年同期比72.5%減）、EBITDA（Non-GAAP）は495,309千円（前年同期比58.1%減）、経常利益は285,776千円（前年同期比63.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は89,776千円（前年同期比70.4%減）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

マッチング事業

売上高は10,535,633千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は285,300千円（前年同期比65.3%減）となりました。

ビジネス向けSaaS事業

売上高は496,946千円（前年同期比7.6%減）、セグメント損失は68,930千円（前年同期のセグメント利益は6,637千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は14,977,435千円となり、対前期末比で713,355千円減少いたしました。流動資産は対前期末比で1,041,728千円の減少となり、その主な内訳は、現金及び預金が895,337千円、未収入金が115,552千円減少したものであります。固定資産は対前期末比で328,372千円の増加となり、その主な内訳は、のれんが81,056千円減少したものの、有形固定資産が455,858千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は8,118,409千円となり、対前期末比で826,317千円減少いたしました。流動負債は対前期末比で663,681千円の減少となり、その主な内訳は、未払法人税等が372,686千円、契約負債が152,255千円、預り金が131,034千円減少したものであります。固定負債は対前期末比で162,636千円の減少となり、その主な内訳は、長期借入金が282,200千円減少したものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は6,859,025千円となり、対前期末比で112,962千円増加いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益89,776千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,332,998千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による支出は286,811千円（前年同期は620,926千円の収入）となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、税金等調整前中間純利益285,776千円、のれん償却費236,056千円によるものであります。一方で主な減少要因は、契約負債の減少152,255千円、預り金の減少131,034千円及び法人税等の支払535,402千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は387,752千円（前年同期は2,481,467千円の支出）となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は、有形固定資産の取得による支出373,565千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は274,808千円（前年同期は2,932,045千円の収入）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出283,531千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,829,659	15,829,659	東京証券取引所 グロース	単元株式数は100株でありま す。
計	15,829,659	15,829,659	-	-

(注) 提出日現在発行数には2026年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日 (注)	33,700	15,829,659	11,182	2,814,351	11,182	3,042,134

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
吉田 浩一郎	東京都渋谷区	3,763,840	23.78
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40 - 1号	1,514,100	9.57
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	952,400	6.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	466,300	2.95
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	390,200	2.47
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4 - 2	350,000	2.21
野村 真一	東京都足立区	322,200	2.04
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川イン ターシティA棟)	300,300	1.90
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	250,000	1.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	238,749	1.51
計	-	8,548,089	54.00

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 466,300株

2. 2026年2月27日付けで、縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、牧 寛之が2026年2月27日現在で以下の株式を所有する旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
牧 寛之	東京都渋谷区	株式 952,300	6.02

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,816,400	158,164	「1 (1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 13,159	-	-
発行済株式総数	15,829,659	-	-
総株主の議決権	-	158,164	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が85株含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラウドワークス	東京都港区麻布台一 四丁目3番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,090,366	7,195,028
売掛金及び契約資産	2,148,181	2,190,062
未収入金	832,477	716,924
その他	436,561	373,315
貸倒引当金	21,376	30,850
流動資産合計	11,486,209	10,444,481
固定資産		
有形固定資産	19,913	475,771
無形固定資産		
のれん	3,232,290	3,151,234
その他	1,379	986
無形固定資産合計	3,233,670	3,152,220
投資その他の資産		
その他	961,440	916,396
貸倒引当金	10,441	11,434
投資その他の資産合計	950,998	904,962
固定資産合計	4,204,581	4,532,954
資産合計	15,690,790	14,977,435
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	597,062	595,731
未払金	1,715,252	1,942,594
未払法人税等	577,786	205,100
契約負債	526,152	373,897
預り金	1,278,075	1,147,040
その他	898,745	665,029
流動負債合計	5,593,074	4,929,392
固定負債		
長期借入金	3,315,071	3,032,871
その他	36,581	156,145
固定負債合計	3,351,653	3,189,016
負債合計	8,944,727	8,118,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,803,168	2,814,351
資本剰余金	2,907,611	2,918,793
利益剰余金	624,970	714,746
自己株式	262	262
株主資本合計	6,335,487	6,447,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,566	30,787
その他の包括利益累計額合計	45,566	30,787
新株予約権	213,087	204,444
非支配株主持分	151,922	176,164
純資産合計	6,746,063	6,859,025
負債純資産合計	15,690,790	14,977,435

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,199,766	11,116,411
売上原価	6,466,005	6,482,967
売上総利益	4,733,760	4,633,444
販売費及び一般管理費	3,940,261	4,415,348
営業利益	793,498	218,095
営業外収益		
預り金失効益	35,336	39,252
保険解約返戻金	23,834	-
為替差益	7,181	23,590
その他	9,713	39,344
営業外収益合計	76,066	102,187
営業外費用		
支払利息	27,085	25,659
持分法による投資損失	16,870	-
支払手数料	37,968	-
出資金運用損	6,676	7,944
その他	3,248	902
営業外費用合計	91,850	34,506
経常利益	777,714	285,776
特別利益		
新株予約権戻入益	778	-
特別利益合計	778	-
税金等調整前中間純利益	778,492	285,776
法人税等	456,381	171,759
中間純利益	322,110	114,017
非支配株主に帰属する中間純利益	18,766	24,241
親会社株主に帰属する中間純利益	303,344	89,776

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	322,110	114,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,790	14,778
その他の包括利益合計	11,790	14,778
中間包括利益	310,320	99,239
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	291,554	74,997
非支配株主に係る中間包括利益	18,766	24,241

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	778,492	285,776
減価償却費	41,683	41,507
のれん償却額	274,644	236,056
株式報酬費用	72,316	-
持分法による投資損益(は益)	16,870	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,233	10,466
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	50,889	41,881
未収入金の増減額(は増加)	26,676	115,552
未払金の増減額(は減少)	25,998	72,342
契約負債の増減額(は減少)	56,466	152,255
預り金の増減額(は減少)	34,739	131,034
その他	127,259	169,395
小計	986,688	267,133
利息及び配当金の受取額	3,110	7,116
利息の支払額	27,085	25,659
法人税等の支払額	341,787	535,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,926	286,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	373,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,347,185	-
敷金の回収による収入	-	116,600
その他	134,282	130,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,481,467	387,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,485,000	-
長期借入金の返済による支出	290,681	283,531
株式の発行による収入	26,313	13,722
配当金の支払額	283,561	-
その他	5,025	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,932,045	274,808
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,071,504	949,372
現金及び現金同等物の期首残高	6,114,835	8,282,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,186,339	1 7,332,998

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当中間会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社AI techは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社CLOCK・ITは当社の連結子会社である株式会社クラウドワークスコンサルティング(旧社名:株式会社インゲート)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2)連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、skyny株式会社の決算日は11月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	1,249,167千円	1,434,302千円
広告宣伝費	382,465千円	483,579千円
貸倒引当金繰入額	3,233千円	10,375千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	7,010,951千円	7,195,028千円
預け金	175,388千円	137,969千円
現金及び現金同等物	7,186,339千円	7,332,998千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社インゲートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社インゲート株式の取得価額と株式会社インゲート取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,008,598千円
固定資産	46,118千円
のれん	1,574,102千円
流動負債	203,923千円
固定負債	24,896千円
非支配株主持分	- 千円
株式の取得価額	2,400,000千円
現金及び現金同等物	824,139千円
差引: 取得のための支出	1,575,860千円

株式の取得により新たに株式会社CLOCK・ITを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社CLOCK・IT株式の取得価額と株式会社CLOCK・IT取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	665,828千円
固定資産	117,922千円
のれん	1,001,831千円
流動負債	585,606千円
固定負債	114,970千円
非支配株主持分	- 千円
株式の取得価額	1,085,005千円
現金及び現金同等物	313,681千円
差引: 取得のための支出	771,324千円

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	283,561	18	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,057,169	9,850	1,067,019	47,376	-	1,114,395
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,541,068	528,102	10,069,170	16,200	-	10,085,370
顧客との契約から生じる収益	10,598,237	537,952	11,136,190	63,576	-	11,199,766
その他の収益	-	-	-	-	-	-
(1) 外部顧客への売上高	10,598,237	537,952	11,136,190	63,576	-	11,199,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,433	315	2,748	-	2,748	-
計	10,600,671	538,267	11,138,938	63,576	2,748	11,199,766
セグメント利益又は損失()	821,002	6,637	827,639	34,141	-	793,498

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、株式会社インゲートの株式を取得し、同社を子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,574,102千円であります。

マッチング事業セグメントにおいて、株式会社CLOCK・ITの株式を取得し、同社を子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,001,831千円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	868,787	700	869,487	73,932	-	943,419
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,666,845	496,246	10,163,092	9,900	-	10,172,992
顧客との契約から生じる収益	10,535,633	496,946	11,032,579	83,832	-	11,116,411
その他の収益	-	-	-	-	-	-
(1) 外部顧客への売上高	10,535,633	496,946	11,032,579	83,832	-	11,116,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	425	52	478	-	478	-
計	10,536,058	496,999	11,033,058	83,832	478	11,116,411
セグメント利益又は損失()	285,300	68,930	216,370	1,725	-	218,095

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、2023年10月に行われた株式会社ユウクリの株式取得における条件付取得対価の発生に伴い、のれんを追加的に計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては155,000千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益(円)	19.22	5.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	303,344	89,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	303,344	89,776
普通株式の期中平均株式数(株)	15,785,282	15,816,522
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	19.07	5.66
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	123,877	32,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

株式会社クラウドワークス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドワークスの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドワークス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。